

広域環境保全

～府県を超えた鳥獣保護管理の取組み～

平成 24 年 11 月 22 日
広域環境保全局

I. 関西地域カワウ広域環境保全計画の推進

1. 現状(取組内容、予算額の内容)

カワウは、府県を越えて広域的に分布・移動することから、関西地域における生息動向、被害状況が十分に把握されておらず、また、府県の事情に応じた個別の対策が実施されているが、地域によって被害の状況が異なる上、銃器等による効果的な対策を実施できない地域もあり、被害の減少に繋がっていない。

このため、カワウの生息状況、被害状況調査結果をもとに、「関西地域カワウ広域保護管理計画」を今年度策定し、関西地域での効果的なカワウの保護管理を推進する。

【平成 23、24 年度の取組】

- ・生息動向調査
 - ・被害調査・被害対策調査のとりまとめ
 - ・被害防除に関する調査研究の実施
 - ・各府県等が保有する既存データの収集整理
 - ・広域保護管理計画の策定（計画開始期：平成 25 年度）
- 平成 23 年度執行額

18,304 千円（調査・計画策定業務委託等）
- 平成 24 年度予算

18,812 千円（調査・計画策定業務委託等）

2. 課題

【「関西地域カワウ広域保護管理計画」の推進に向けた事業展開】

「関西地域カワウ広域保護管理計画」は、関西地域におけるカワウ保護管理の方向性を示すものであり、カワウの生息動向や被害状況のモニタリング調査、各地域で実施されてきた防除の事例集作成、ねぐら・コロニーと被害地の関係を考慮した対策検証事業を実施し、各構成団体での効果的な取り組みを促進する。

平成 25 年度は、計画の初年度であり、銃器等を使用できない地域での効果的な対策の検討を進めていく必要がある。

3. 対応（案）

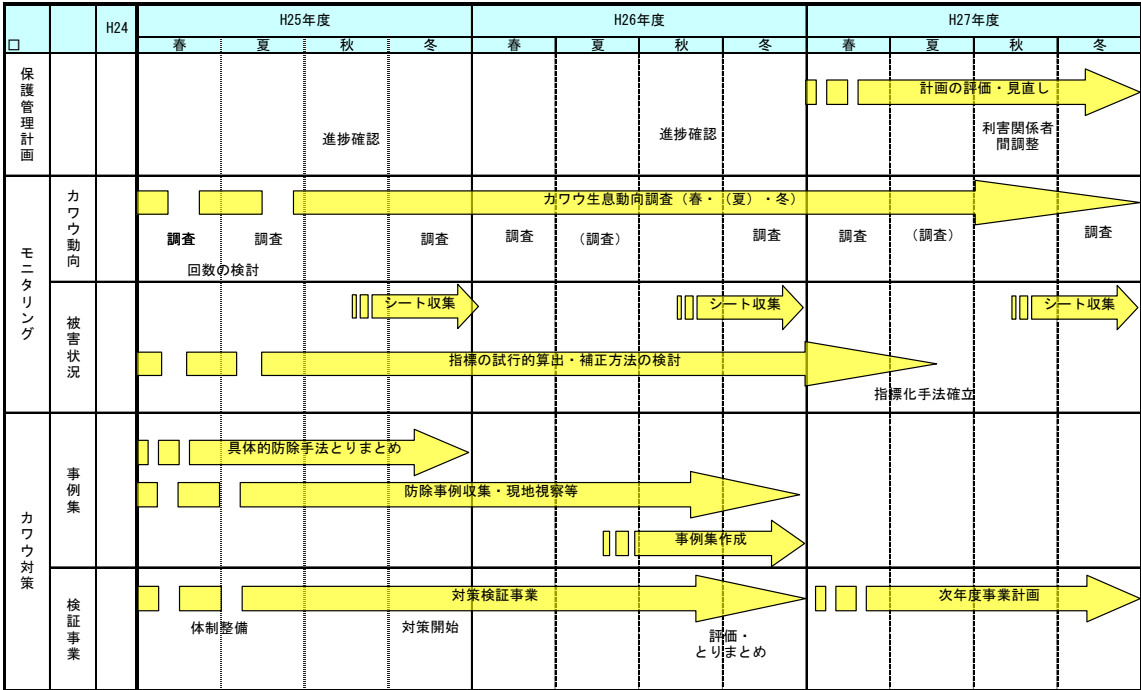
平成 24 年度に広域保護管理計画の策定が完了することから、平成 23～24 年度に計上していた計画策定委託費については、平成 25 年度新規に開始するねぐら・コロニーと被害地の関係性を考慮した先進的な対策検証事業に充当する。

なお、生息動向調査については、一定の知見が集積されつつあるため、新規ねぐらの探索等にかかる費用を圧縮し、必要最小限の調査内容で継続的に実施する。

(参考) 平成 24 年度委託費（18,000 千円）内訳

- ①広域保護管理計画作成業務（4,511 千円）
- ②カワウ生息動向調査（12,122 千円）
- ③防除事例研究（605 千円）
- ④その他（762 千円）

関西地域カワウ広域保護管理計画に基づく事業計画（案）



○平成 25 年度「関西地域カワウ広域環境保全計画の推進」事業内容（案）

(1) 委託費（18,000 千円）

ア. カワウ対策の推進

各構成団体での効果的な取り組みを促進する。

- ①防除事例研究（479 千円）
- ②カワウ対策検証事業（7,705 千円）

イ. モニタリング調査

カワウの生息動向および被害状況等の現状把握および対策効果の評価に活用する。

- ①カワウ生息動向調査（8,579 千円）
- ②被害状況および被害対策状況調査（108 千円）

ウ. その他（報告書作成等）(1,129 千円)

(2) 検討委員会（198 千円）

(3) その他経費（579 千円）
(㊶18,812 千円→㊷18,777 千円（△35 千円）)

II. カワウ以外の鳥獣対策の検討

カワウ以外(シカ、イノシシ、外来獣等)の新たな鳥獣について、平成 26 年度からの第Ⅱフェーズ以降の具体的な施策の検討を行うための基礎となる検討事業を実施する。

具体的には、専門家による「(仮称) 鳥獣対策検討会」を設置し、各府県の状況を踏まえたうえで、「広域での対策が可能か」、「広域で実施することの利点」などを検討する。

○平成 25 年度「カワウ以外の鳥獣対策の検討」事業内容（案）

①(仮称) 鳥獣対策検討会による検討 検討委員会開催経費（550 千円）

②鳥獣対策検討チームの開催（構成団体の担当者による会議）
会議開催経費（37 千円）
(㊸0 千円→㊹587 千円（+587 千円）)

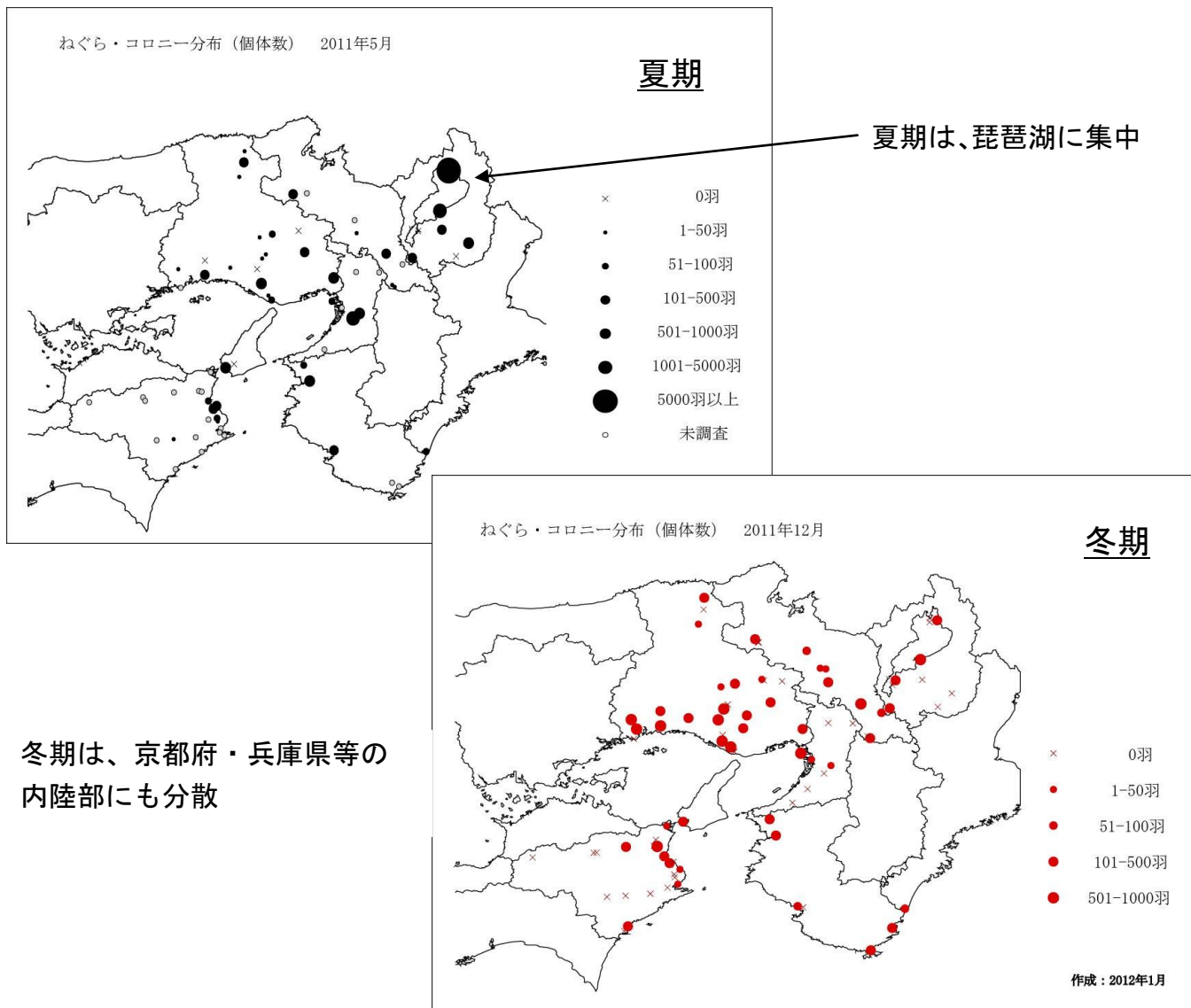
平成 24 年度 25,928 千円→平成 25 年度 26,458 千円(対 24 年度 530 千円増)

- ・ 関西地域カワウ広域環境保全計画の推進㊶18,812 千円→㊷18,777 千円（△35 千円）
- ・ カワウ以外の鳥獣対策の検討 ㊸0 千円 →㊹587 千円（+587 千円）
- ・ その他の環境保全の取組 ㊸7,116 千円→㊹7,094 千円（△22 千円）

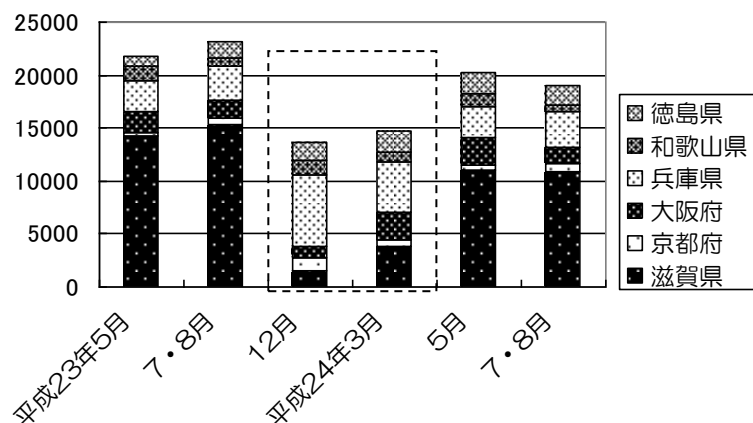
< 広域環境保全局 >

カワウの生息動向について

◆ねぐら・コロニーの分布の季節変化



◆個体数の季節変化



平成 23 年 5 月	21,759 羽
平成 23 年 7・8 月	23,090 羽
平成 23 年 12 月	13,604 羽
平成 24 年 3 月	14,695 羽
平成 24 年 5 月	20,258 羽
平成 24 年 7・8 月	19,044 羽

冬期に 40%程度減少

資格試験・免許等事務の本格実施について

平成 24 年 11 月 22 日

本部事務局企画課

1. 現状

- 平成 2 2 年度 設立当初の事務として設立（案）に明記
- 平成 2 3 年度 実施事務の基本的な制度設計
- ②③決算 6,989 千円（システム構築など）※総務費に人件費計上（30,000 千円:3 名）
- 平成 2 4 年度 実施のための事前調整
- ・試験実施に係る調整（試験会場、実施日、試験委員、広報など）
 - ・条例、規則、要綱等の整備
 - ・試験・免許システム構築、府県からのデータ移行、システム試行
- ②④予算 14,517 千円（システム構築など）※総務費に人件費計上（38,000 千円:4 名）
- 平成 2 5 年度 試験委員会議の運営、試験の実施、免許受付・交付等業務の実施

2. 課題

- 手数料単価の引き下げに対する考え方・取扱い

3. 実施方針

- 受験料・手数料収入で必要経費を賄うものとし、関係府県からの負担金は求めない
- 受験料・手数料は現行 2 府 4 県の最低単価を採用することで全国最低水準とする

年間スケジュール（予定）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
試験 （調理師・製 菓衛生師）	▲実施公告	願書受付	審査	▲試験	▲合格発表							
			▲試験委員会	▲試験委員会					▲試験委員会			
	試験問題作成								試験問題作成			
試験 （准看護師）								▲実施公告			▲試験	▲合格発表
		外国人等の受験資格認定							願書受付	審査		
				▲試験委員会					▲試験委員会			▲試験委員会
				試験問題作成								
免許業務												
	免許業務（新規申請、書換、再交付等、問い合わせ対応）											

平成 24 年度 52,517 千円 → 平成 25 年度 113,506 千円（対 24 年度 60,989 千円の増）

※ 主な増減

- ・運営費 ②14,517 千円→②⑤66,006 千円（+51,489 千円）
- ・人件費 ②38,000 千円→②⑤47,500 千円（+9,500 千円）

①運営費

- (1) 試験・免許管理システム経費等(8,177 千円)
- (2) 試験実施・免許交付等事務経費(29,716 千円)
- (3) 試験委員会議経費（4,176 千円）
- (4) 日々雇用職員賃金等（14,001 千円）
- (5) その他経費(9,936 千円) 事業費計 66,006 千円

②人件費

- 組織図(案) 正規職員 5 名 臨時職員 4 名
- （正規職員分給与 9,500 千円×5＝47,500 千円）

【正職員：5 人】
（調理・製菓試験、免許担当）
総括 — 担当 A — 担当 B
（准看試験、免許担当）
— 担当 C — 担当 D
※うち 1 名は看護職
【臨時職員】
通 年：4 人 （免許手続窓口、電話対応等）
繁忙期：調理・製菓 2 ヶ月×6 人
（240 日分、受験願書受付）

< 本部事務局企画課 >

広域職員研修

平成 24 年 11 月 22 日

広域職員研修局

1. 現状

- 平成 2 3 年度 「政策形成能力研修」の実施（会場：和歌山県高野町 受講者：30 名×2 回）
- 平成 2 4 年度 「政策形成能力研修」の実施（会場：滋賀県大津市 受講者：30 名＋42 名）
- 「団体連携型研修」の実施
- 「WE B 型研修」の試行、改善に向けた検討

②決算 3,035 千円（政策形成能力研修実施運営費等）

④予算 3,420 千円（ ” ” ）

2. 課題

- (1) 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上
- (2) 各団体間の相互理解及び人的ネットワーク形成への寄与
- (3) 広域連合での集約化による効果が得られる取組の検討、実施

3. 方向、対応(案)

- 「政策形成能力研修」及び「団体連携型研修」の実施
（幅広い視野の養成、業務執行能力の向上、職員間交流）
- 「WE B 型研修」の実施に向けた検討（集約化による効果を期待）

4. 平成 2 5 年度 要求内容

平成 24 年度 3, 420 千円→平成 25 年度 4, 139 千円（対 24 年度 719 千円の増）

- (1) 「政策形成能力研修」の実施
- 関西における共通課題等についてグループ演習による政策立案を行う研修を行い、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深める。
- 時 期：平成 2 5 年夏～秋期
- 期 間：2 泊 3 日（合宿形式） 2 回実施
- 場 所：京都府 ※毎年度会場持ち回り
- 受講対象者：採用後 1 0 年目程度の職員（3 0 歳代）
- 定 員：4 0 名（各団体 4 名）× 2 回
- 実 施 内 容：政策立案のグループ演習を中心とした研修（題材：観光）
- 研 修 講 師：「公共政策」及び「観光」の各分野から第一人者と認められる者及び地元における観光の取組を行っている有識者等から選定
- (2) 「団体連携型研修」の実施
- 各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで幅広い研修メニューを提供できる体制づくりを行う。
- 対象とする研修：各団体が実施する研修の中で独自性が認められるもの
- ※各団体が実施する研修内容をまとめた「研修データベース」により選定を行う。

- 例）地域活性化の取組に係る先進事例等を学ぶ研修
- 地域資源を活かしながら現場感覚及び意識改革を図る研修
- 被災等、時宜に適したテーマによるセミナー

- (3) 「WE B 型研修」の実施に向けた検討
- 各団体が共通して実施している研修（法務能力、簿記、セミナー等）について、WE B を活用して 1 会場で行っている研修の内容を他の会場に同時配信し、各団体の職員が一斉に受講できる体制づくりについて検討する。
- 統合する研修の選定
- 実施運営上の課題への対策
- デモンストレーション研修の開催（和歌山・大阪会場）

①実施運営費（政策形成能力研修）

- ・報償費 1,212<講師謝金>
- ・旅費 493<講師費用弁償及び事務局旅費>
- ・需用費 25<研修実施物品購入>
- ・通信費 76<研修物品輸送、研修現地調査移動>
- ・使用料 2,127<宿泊施設等使用料>

②その他経費

- ・旅費 31<事務局旅費>
- ・需用費 73<物品購入>
- ・通信費 102<電話料金>

※「団体連携型研修」及び「WE B 型研修」に関する経費について連合予算への計上は行わない。

平成25年度 国出先機関対策について

平成 24 年 11 月 22 日

本部事務局国出先機関対策 PT

●事業概要

平成24年度2,108千円→平成25年度2,235千円（対24年度127千円の増）

※主な増減

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| ・国・構成府県等との協議調整 | ②41,802千円→②51,538千円（△264千円） |
| ・市町村等を対象とした説明会・意見交換会等の開催 | ②4 306千円→②5 697千円（+391千円） |

1 国・構成府県等との協議・調整（1,538千円）

移譲事務・権限や人員・財源等の取扱いについて、国関係機関と協議・調整を進めるとともに、移管に係る課題ごとに設置する検討会において課題対応策の検討を進めることにより、国出先機関の円滑な移管実施に資する。

- ・国出先機関の移管に伴う具体的な手続きに向けた移管事務・権限、人員・財源等に関する内閣府及び関係省庁等との協議。
- ・構成府県を横断する国出先機関対策検討会（持ち寄り事務の検討を含む）において課題対応策の検討、構成府県との調整。
- ・上記に必要な諸調査の実施。

2 市町村等を対象とした説明会・意見交換会等の開催（697千円）

市町村等を対象にした説明会等を開催し、取組状況等に関する情報提供を行うとともに、広域的な事務執行のあり方や仕組みづくりについて意見交換を行うなど、関係者の理解醸成を図る。

- ・開催回数：4回程度
- ・対象：市町村等

●平成25年度 予算要求額

2,235千円（②4 2,108千円）

広域インフラ検討

平成 24 年 11 月 22 日
広域インフラ検討会
本部事務局計画課

1. 現状(取組内容、予算額の内容)

- 平成 2 3 年度 ・企画部会において「広域交通インフラに関する基本的な考え方」の作成及び分科会等の設置について検討
・北陸新幹線検討部会において、3 ルートの比較検討に係る費用対効果等の調査を実施するとともに、課題を整理
- 平成 2 4 年度 ・企画部会において「広域交通インフラに関する基本的な考え方」とこれに基づく地図を作成
・北陸新幹線検討部会において、北陸新幹線の全線開業に伴う経済波及効果の調査を実施するとともに、課題について検討
・日本海側拠点港分科会による検討
・阪神港分科会設置に向けた検討

- ②③決算 (3, 500 千円) 北陸新幹線敦賀・大阪ルート調査業務
②④予算 (3, 000 千円) 北陸新幹線全線開通に伴う経済効果の調査検討業務

2. 課題

- ①関西全体として、「広域交通インフラのあり方についての考え方」等を国等に対して、アピールしていく必要がある。
- ②中国、韓国等の周辺諸国が著しい経済発展を遂げる中、釜山港等東アジアの主要港は急速に発展しており、これらに対抗すべく阪神港や日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港及び境港の果たす役割が大きく、関西全体としての港湾の利活用を図る必要がある。
- ③東日本大震災による日本の国土全体への大きな影響を踏まえるとともに、近い将来、発生が懸念される東海・東南海・南海地震等に備え、災害に強い国土構造の実現が課題である。

3. 方向、対応(案)

平成 24 年度 3, 000 千円 → 平成 25 年度 3, 000 千円 (対 24 年度増減なし)

※ 主な増減

- ②④北陸新幹線全線開通に伴う経済効果の調査検討業務 △3, 000 千円
②⑤関西における主要港湾等の検討に係る調査事業 +3, 000 千円

(1) 要請活動の実施

「国の予算編成等に対する提案」のほか、必要に応じ、個別テーマに関する要請活動を実施する。

(2) 調査・検討の実施

①企画部会

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、関西における広域交通インフラの個別・具体的な検討・調査を行うため、引き続き、提案項目に関する分科会の設置について検討する。

(基本的な考え方)

- 関西大都市圏の実現
○地域を総合的に活用できる最低限のインフラ
○大規模地震など自然災害への備え

・日本海側拠点港分科会及び阪神港分科会

引き続き、関西経済の活性化に資する主要港湾の連携のあり方等ついて、総合的な調査・検討を行う。

・分科会における検討

分科会の設置が決まった個別テーマについて検討を行う。

○スケジュール

	23 年度	24 年度		25 年度		26 年度
企画部会	「広域交通インフラに関する基本的な考え方」 及び地図の作成 分科会の設置・検討			「基本的な考え方」に基づき分科会を設置 し、個別テーマの検討を行う。		
連合委員会		中間 報告	最終 報告	中間 報告	中間 報告	
分科会		日本海側拠点港分科会 阪神港分科会		関西における港湾の 相互補完に関する調査		
連合委員会		中間 報告	中間 報告	中間 報告	最終 報告	
北陸新幹線検討部会	費用対効果分析 課題の整理	開業による波及効 果 課題の整理, コ スト負担のあり方		ル ー ト 提 案 結 論		
連合委員会		中間 報告	最終 報告			
広域交通・物流基盤整 備勉強会（関西経済連 合会主催）	海外の事例研究 （3 回）	関西における港湾 についての検討（3 回）				

●平成 25 年度 要求内容

②⑤関西における主要港湾等の検討に係る調査事業 (3, 000 千円)

広域関西の国際競争力や経済活動の発展を図るため、関西における各港湾の持つポテンシャルや、平常時、災害時における人流・物流等を整理し、広域関西として目指すべき方向性や戦略の構築を図り、取り組むべき課題や必要な施策の検討を行う。

<本部事務局計画課>

エネルギー対策

平成 24 年 11 月 22 日
エ ネ ル ギ ー 検 討 会
本 部 事 務 局 計 画 課

1 現状

平成 23 年度

- ・夏の節電効果の把握・検証、関西圏における今後の需給の見通しの把握・検証
- ・エネルギー政策の検討（当面の施策方向）

平成 24 年度

- ・夏冬における電力需給見通しの把握・検証及び節電対策の実施
 - ・「中長期的なエネルギー政策の考え方」の方向性の論点骨子の整理
 - ・「中長期的エネルギー政策の検討に係るデータ整理業務」を委託し、電力需要の抑制等方策の調査等、専門的な見地でのデータ整理の実施
- ②④予算 9,450 千円（委託費）

2 課題

- ・電力需給対策については国や関西電力と連携して取り組んできたが、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・「中長期的なエネルギー政策の考え方」について、来年度、広域連合としての当面の取組みと合わせ、検討をさらに深めていくこととしている。政策の検討にあたっては、国で行われている議論、経済的な観点、関西の地域特性などを踏まえ、幅広い知見及び視野をもって専門的な議論を行っていく必要がある。

3 対応(案)

平成 24 年度 9,800 千円 → 平成 25 年度 3,183 千円（対 24 年度 6,617 千円の減）

※ 主な増減

②④関西全体における中長期的なエネルギー政策調査検討	△9,450 千円
②⑤中長期のエネルギー政策検討委員会	+1,861 千円
②⑤電力需給等検討委員会	+772 千円

エネルギー問題や電力システムに造詣の深い専門家による検討委員会を設置し、議論を深め、夏や冬の節電対策や当面の施策方向を取りまとめるとともに、最終的に中長期的なエネルギー政策の方針を取りまとめる。

内 容	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
中長期エネルギー政策検討	施策方向	論点骨子整理	検討、取りまとめ
		業務委託	中長期のエネルギー政策検討委員会
(連合委員会)			中間報告 最終報告
内 容	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
電力需給対策	需給見通しの把握・検証、節電対策		
		電力需給 PT	電力需給等検討委員会
(連合委員会)			※必要に応じ、随時報告

- ・中長期のエネルギー政策検討委員会（仮称）
中長期のエネルギー政策のあり方について、需要者の立場、住民目線に立った検討を行うとともに、必要に応じてエネルギー供給事業者や経済団体等へのヒアリングを行い、具体的な政策メニューを検討。年 6 回程度開催、7 名程度の委員を予定。
- ・電力需給等検討委員会（仮称）
夏及び冬における電力需給見通しの検討や、節電対策及び結果についての検証を実施する。年間 6 回程度開催、3 名程度の委員を予定。

●平成 25 年度 要求内容 ②⑤予算 2,633 千円

- ・中長期のエネルギー政策検討委員会 1,861 千円
- ・電力需給等検討委員会 772 千円

＜エネルギー検討会、本部事務局計画課＞

首都機能バックアップ構造の構築

平成24年11月22日
本部事務局計画課

1. 現状(取組内容、予算額の内容)

平成 23 年度 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」の提出
(平成 23 年 4 月)

平成 24 年度 経済界との連名による「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」の提出（平成 24 年 6 月）
首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究
調査結果を踏まえた意見書の提出（平成 25 年 2 月を予定）

②③決算 (0 円)

②④ 予算（3,000 千円）首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究

・関西における首都機能バックアップに必要な施設・設備、人員等の資源調査を行い、関西の優位性や課題等を明らかにするとともに、資源調査等を具体的な省庁等にあてはめた関西でのバックアップの手法やシミュレーション等を提案する。

2. 課題

①関西の代替拠点としての位置づけ

国の「中央防災会議防災対策検討会議」の最終報告において、東京圏外での代替拠点の確保の必要性があげられ、代替候補地の調査が実施される予定であることから、代替拠点として関西を位置づけるよう、引き続き訴えていく必要がある。

②関西における幅広いバックアップ構造の構築

政治・行政機能だけでなく、ビジネス中枢機能や情報通信機能、文化・知の集積機能などを含めた幅広いバックアップ構造の構築をする必要がある。

③政府全体の業務継続体制の確立

国において、早期に政府全体の業務継続計画を策定するとともに、非常事態を想定した訓練などの関西での実施を訴えていく必要がある。

3. 方向、対応(案)

平成 24 年度 3,000 千円 → 平成 25 年度 3,000 千円（対 24 年度増減なし）

※ 主な増減

⑭首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究 △3,000千円
(首都機能バックアップ構造の構築に係る関西のポテンシャル調査)

②⑤首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究 +3,000千円

＜本部事務局計画課＞

①平成24年度に実施した首都機能バックアップに関する調査研究を踏まえ、官民一体となつて、政治・行政機能だけでなく、ビジネス機能や情報通信機能、文化・知の集積機能など、幅広いバックアップの必要性や具体的な手法等を国や民間企業等に発信していく。

②国の検討状況を踏まえながら、(国、)民間企業、マスコミ等と合同で訓練を行うための手法等を調査・検討し、関西を位置づけた政府全体のＢＣＰの作成や関西での合同訓練の実施などにつなげ、関西における首都機能バックアップ構造の構築を目指す。

○スケジュール

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度以降
国（国土交通省）	検討会 論点整理	調 査 の 実 施	経済機能検討	
国（内閣府）		防災対策 検討会議	施設 整備	代替拠点調査
広域連合	国への 提案	国への提案・ 調査の実施	調査の実施	
			国への提案・ 企業への PR 等	
連合委員会		中 間 報 告	最 終 報 告	
経済団体等		国への提案・ 調査の実施	国への提案・ 企業への PR 等	

●平成 25 年度 要求内容

②⑤首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究（3,000千円）

今年度実施した調査結果の検証や深掘りも含め、必要に応じて継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成し、国等に対する提案を実施する。

次期広域計画の策定

平成 24 年 11 月 22 日
本 部 事 務 局 計 画 課

1. 現状(取組内容、予算額の内容)

- ・「関西広域連合協議会有識者分科会」において、広域連合の中長期的な戦略、新たな広域的行政課題など、次期広域計画の策定に向けた本格的な議論のための意見を聴取
- ・広域連合内の本部事務局の参与・各分野事務局長等で構成された「参与会議」、「事務担当者会議」、「分野事務局等会議」において次期広域計画骨子案を作成するための論点を整理

2. 課題

- ・既存の分野事務の拡充（農林水産業、文化振興等）
- ・新たな分野事務の検討（エネルギー等）
- ・分野間に跨がる事務の検討
- ・規約第 4 条第 9 号の規定により取り組んでいる企画調整事務の取扱
- ・国出先機関の移管に伴う事務の取扱
- ・広域連合のガバナンスのあり方

3. 方向、対応(案)

平成 24 年度 0 千円 → 平成 25 年度 3,250 千円（皆増）

②⑤連合協議会広域計画専門部会（+3,075 千円）

②⑤構成府県市内市町村長との意見交換会（+175 千円）

- 平成 2 4 年度には、論点整理及び次期広域計画の骨子案を作成
- 平成 2 5 年度には、「参与会議」及び「事務担当者会議」において、以下のとおり意見聴取を行い、次期広域計画案（中間案、最終案）を策定
- ・「関西広域連合協議会広域計画専門部会（仮称）」からの意見聴取
 - ・構成府県市内市町村との意見交換
 - ・パブリックコメントの実施
 - ・構成府県市議会への報告
- なお、骨子案、中間案、最終案を作成した段階で連合委員会へ報告
- 平成 2 6 年 3 月に連合議会で次期広域計画案を上程

内 容	平成 24 年度	平成 25 年度		
連合委員会		骨子 報告	中間 報告	最終 報告
連合議会			中間 報告	上程
参与会議 事務担当者会議等	論点骨子整理、 骨子案作成	中間案作成	最終案作成	
連合協議会有識者 分科会	意見聴取			
連合協議会広域計 画専門部会（仮称）		意見聴取		
構成府県市等		構成府県市内市 長村との意見交換	構成府県市内市 長村との意見交換	
			パブコメ	
			構成府県市議会 への報告	

成長する広域連合としての的確な運営

～本部運営等について～

平成 24 年 11 月 22 日

本部事務局総務課

組織改正や連合協議会、議会の充実などを的確に踏まえ、既存経費の見直しを行いながら、最小限の経費を計上した。(資格試験、国出先 P T 除く)

(単位：千円)

		平成 24 年度 (当初)	平成 25 年度 (当初)	備考
本部 事務局	人件費負担金	133,000	190,000	(政令市職員の通年化(4)、 議会事務局の強化(1)等)
	運営費 (システム関係)	4,386	7,082	(財務会計システム改良対 応等)
	運営費 (庁舎管理費など)	28,234	28,503	
	事務費	17,582	18,259	(人数増に伴う経費の増)
	連合委員会	4,881	4,838	
	その他委員会 (監査委員会など)	710	710	
小計		188,793	249,392	
連合 協議会	本会議	2,256	2,256	
	分科会	1,180	3,300	分科会回数の増(2→10)
	事務費	470	350	
小計		3,906	5,906	
連合 議会	本会議	2,716	2,652	開催地の変更による減 (8 月：鳥取→和歌山) 議員数の増(20 人→29 人)
	委員会	1,408	1,948	議員数の増(20 人→29 人)
	政務調査	952	1,132	議員数の増(20 人→29 人)
	議員報酬	498	714	議員数の増(20 人→29 人)
	事務費	2,631	2,631	
小計		8,205	9,077	
予備費等		5,001	5,001	
合計		205,905	269,376	

平成25年度主な取組について(要求ベース)

参考資料

(H24.11.22現在)

〔7分野の取り組み〕

(単位:千円)

Ⅰ 広域防災			(^㉔ 17, 425 ^㉕ 19, 610)
(1)広域応援体制の整備	○「関西防災・減災プラン」の充実・発展		3,275
	○災害発生時の広域応援体制の強化（一部新規）		4,288
(2)防災・減災対策の推進	○関西広域応援訓練		11,000
	○防災分野の人材育成		637
(3)災害対応			410

Ⅱ 広域観光・文化振興			(^㉔ 21, 272 ^㉕ 27, 831 文化振興 ^㉕ 4,000)
(1)KANSAIブランドの構築	(新)○KANSAI国際観光YEAR2013の実施(新規)		10,910
	○海外観光プロモーションの実施		10,636
	○KANSAI観光大使の任命と活用		490
	○新発見KANSAI百景の活用		1,000
	○山陰海岸ジオパーク活動の推進		
(2)基盤整備の推進	○通訳案内士等の人材育成		2,302
	○関西全域を対象とする観光統計調査		1,083
(3)文化振興	(新)○関西文化の魅力発信(新規)		4,000

Ⅲ-1 広域産業振興			(^㉔ 27, 854 ^㉕ 34, 647)
(1)「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	○広域産業振興の取組にかかる啓発及び評価・検証		1,358
(2)イノベーション創出環境・機能の強化	○産業クラスター連携		1,779
	(新)○関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進（新規）		3,116
(3)中堅・中小企業等の国際競争力の強化	○合同プロモーションの推進（一部新規）		13,137
	○ビジネスマッチングの促進		10,410
	○公設試験研究機関の連携		2,565
(4)地域経済の戦略的活性化	○地域資源の活用		5,491
	○新商品調達認定制度によるベンチャー支援		1,308
(5)高度人材の育成・確保	(新)○産官学による高度産業人材の育成・確保の推進（新規）		564

Ⅲ-2 広域産業振興(農林水産部)			(^㉕ 2, 357)
(1)関西広域農林水産ビジョンの策定	(新)○関西広域農林水産ビジョンの策定(新規)		541
(2)地産地消の推進	(新)○”おいしい！KANSAI召し上がれ”プロモーション事業(新規)		520
	(新)○”おいしい！KANSAI召し上がれ”キャンペーン事業(新規)		886

Ⅳ 広域医療			(^㉔ 215, 738千円 ^㉕ 633, 520千円)
(1)関西広域救急医療連携計画の推進	○関西広域救急医療連携計画の戦略的推進		1,322
(2)広域医療体制の確立	○広域的ドクターヘリの配置・運航(拡大)		630,466
	○広域災害医療体制の整備		192
	○救急医療人材等の育成		1,150

Ⅴ 広域環境保全			(^㉔ 25, 928 ^㉕ 26, 458)
(1)関西広域環境保全計画の推進	○関西広域環境保全計画の戦略的推進		1,599
(2)温室効果ガスの削減のための広域取組	○住民・事業者啓発（拡充）		2,286
	○関西スタイルのエコポイント		1,387
	○電気自動車普及促進		1,412
(3)府県を越えた鳥獣保護管理の取組	(新)○関西地域カワウ広域保護管理計画の推進（新規）		18,777
	(新)○その他鳥獣対策の取組(新規)		587

Ⅵ 資格試験・免許			(^㉔ 52, 517 ^㉕ 113, 506)
(1)資格試験・免許の本格実施	○調理師・製菓衛生師		66,006
	○准看護師		上記に含む

Ⅶ 広域職員研修			(^㉔ 3, 420 ^㉕ 4, 139)
(1)広域的な視点の養成、業務執行能力の向上 を図り、職員間の交流につなげる取組	○政策形成能力研修の実施		3,933
	○団体連携型研修の実施		
(2)集約化による効果を期待する取組	(新)○WEB型研修の実施に向けた検討（新規）		など

〔中長期的な視点からの広域課題への対応〕

Ⅷ 企画調整			(^㉔ 84, 408 ^㉕ 81, 168)
(1)国出先機関対策	○国出先機関対策		68,735
(2)広域企画戦略	○広域インフラ検討		3,000
	○エネルギー対策		3,183
	○首都機能バックアップ構造の構築		3,000
	(新)○次期広域計画の策定（新規）		3,250

〔成長する広域連合としての的確な運営〕

Ⅸ 組織運営			(^㉔ 205, 905 ^㉕ 269, 376)
(1)広域連合の効率的運営	○関西広域連合委員会・関西広域連合協議会の開催、広域連合事務局運営		260,299
(2)広域連合議会の充実強化	○広域連合議会の開催、常任委員会・特別委員会活動		9,077